

◎佐渡アイランド集落ツーリズム構想の実現に向けて

【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】のプランニングに関する確認と提案

(1)災害等の有事の際における自助・共助・公助のあり方について

- ①7.24 水害による被害・対応・改善策
- ②1.24 寒波による漏水や断水の被害・対応・改善策
- ③全世帯への全島湧水マップと水用ポリタンク配布の提案

(2)新しい佐渡市奨学金制度のあり方について

- ①将来にわたる定住を促すという目的
- ②奨学金制度設計と学生募集の広報戦略
- ③切れ目のない子育て支援⇔子育てほぼゼロ円の島づくり

(3)小学校区単位を原則とする地域づくりのあり方について

- ①部の枠をも超えた『果敢に課間連携』という考え方
- ②DMC⇔CCRC⇔RMO⇔CSという地域づくりの意識共有
- ③地域づくりの一翼を担う佐渡版コミュニティスクール（CS）

■■■演壇にて■■■

皆さん、おはようございます。三度のメシより佐渡が好き!!! 政風会の室岡啓史でございます。『なんでも提案団』として通告に従い一般質問をいたします。

なお、配布資料のPDFデータは、『室岡ひろしと佐渡の明るい未来をつくる会』オフィシャルサイトにアップしておりますので、テレビをご覧の方は『室岡ひろし』で検索していただき、是非ともご確認ください。

佐渡の農山漁村の生業を大切に、集落でかけがえのない時を過ごす人と人とがつながっていく世界観、『佐渡アイランド集落ツーリズム構想』の実現にむけて質問いたします。

【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】のプランニングに関する確認と提案

(1)災害等の有事の際における自助・共助・公助のあり方について

①7.24 水害による被害・対応・改善策

②1.24 寒波による漏水や断水の被害・対応・改善策

③全世帯への全島湧水マップと水用ポリタンク配布の提案

今年度、7月23日～24日にかけて50年に一度の記録的な豪雨災害が発生、相川では1時間に42ミリの降水量を記録。8カ所の避難所で172名の方が避難をされ不安な時間を過ごされました。林道・農道・農地・水路等およそ1,150カ所の被害があり、9月議会では一般会計補正予算として災害復旧経費に16億2,488万円が計上・可決。産業建設常任委員会としても被害状況の確認に赴きましたが、まさに『激甚災害』でした。そのちょうど半年後の1月24日に大寒波が襲来、秋津ではマイナス6.6℃、風速20メートル/秒以上を記録。凍結により水道管内で膨張した氷によって全島でおよそ4,255カ所の水道支管が破損、寒波が落ち着き氷が解けると今度は破損部からの漏水による影響で、島内全世帯のうち最大約44.2%が断水に陥るという災害を経験しました。まさに『水』に翻弄された平成29年度であったと言えます。そして、治山治水の大切さ・難しさを再認識した一年であったとも言えます。

しかし、この苦境を前向きに捉えれば、両災害による直接的な死者を一人も出さなかったことは、まさに不幸中の幸いであったと言えます。さらに、二種類の災害により災害対策本部が設置され、いつどこで起こるかも分からない大地震等、本当の意味での大災害に対するシミュレーションの機会を二度も得ることができたと考えられることもできます。そこで、7.24 水害による被害・対応・改善策についてどのような状況なのか、佐渡市の見解をお聞かせください。また、1.24 寒波による漏水や断水の被害・対応・改善策についても、漏水と断水の定義、実情も含めて佐渡市の見解をお聞かせください。

私は今年度の二度の災害を通して、自助・共助・公助のあり方について①自助②共助③公助という優先順位を大切にすることで、被害を最小限に抑えられるのではないかという結論に達しました。つまり、行政が市民の皆さんの自助・共助を促すことができればできるほど、行政が主導する公助において、独居高齢者の方など支援を本当に必要としている方に対して、迅速かつ手厚いサポートが可能になると考えます。災害等の有事の際における自助・共助・公助のあり方について、佐渡市の見解をお聞かせください。

私は、今回の災害を踏まえて、全島の湧水マップと水用ポリタンク配布の提案を致します。24,112世帯×500円/世帯＝約1,200万円のできる自助努力の促進施策です。これは、全島33カ所の湧水マップが側面に貼り付けられた水用ポリタンクを全戸に配布するという施策で、①水の大切さを再認識し、②佐渡のジオパーク的な地形を知り、③結果として、佐渡にお住いの方々による集落ツーリズムの動きが起り、佐渡がより好きになる人が増えていくこと。④有事の際には、湧水を生活用水に活用できるということ。おまけに⑤全戸配布であるため、公平の原則も保たれているという5つの観点から画期的なアイデアであると自負します。次年度、補正予算を組んでも実現すべきと考えますが、佐渡市の見解をお聞かせください。

(2)新しい佐渡市奨学金制度のあり方について

①将来にわたる定住を促すという目的

②奨学金制度設計と学生募集の広報戦略

③切れ目のない子育て支援≡子育てほぼゼロ円の島づくり

今年度、佐渡市の奨学金制度が一本化され、島外で学んだ子どもたちが佐渡へと戻り、島外で培った人脈・経験等を活用して佐渡に貢献してもらえという機運の醸成が期待されるところです。総務委員会での質疑の結果を踏まえ、親の税金滞納要件および所得制限に関する条件を撤廃するという事は執行部の秀逸な判断の一つであると評価します。何故ならば、募集要項の冒頭に『将来にわたる定住を促す』という目的が明記されており、奨学金とは言え佐渡の子どもたちにUターンを推奨する公平の原則を有した施策であると判断できるからです。ただし、本来は議員全員協議会等、議案を上程する前段階で政策のたたき台を議会に提示し、政策をたたきあげる必要があると感じております。まさに『鍛錬(たんれん)』です。鍛錬の目的は、鋼を何度も折り返して鍛えることにより、粘りをもたせて強度を増し、不純物を叩き出し、炭素量を平均化させることだそうです。鍛錬によってのみ、鋼は強靱な刀となるのです。そこで、今となっては、『将来にわたる定住を促す』という目的をどのように認識しているのか佐渡市の見解をお聞かせください。

また、あらゆる制度設計については、できるだけシンプルであるべきである私は考えておりますが、奨学金制度についても然りです。新制度での学生募集の広報戦略についてはどのような状況であったのか佐渡市の見解をお聞かせください。

そして、三浦市政の掲げる『結婚・妊娠・出産・育児等の切れ目のない子育て支援』の達成状況はどのような段階にあるのでしょうか。私は、大学進学等に活用する奨学金制度をも関連付けて、『子育てほぼゼロ円の島づくり』とキープフレーズ化し、発信・改善し続けるべきであると考えます。そのことにより、佐渡に住む子育て世代の方々が、より幸せな生活を営むことができるようになるのではないのでしょうか。佐渡市の見解をお聞かせください。

(3)小学校区単位を原則とする地域づくりのあり方について

- ①部の枠をも超えた『果敢に課間連携』という考え方
- ②DMC≡CCRC≡RMO≡CSという地域づくりの意識共有
- ③地域づくりの一翼を担う佐渡版コミュニティスクール（CS）

過去の一般質問で継続的に取り上げております。小学校区単位を原則とする地域づくりのあり方について佐渡市の見解をお聞かせください。私は、DMC（旅行商品の地産地消を推進する民間企業）≡CCRC（高齢者が輝くムラづくり）≡RMO（地域運営組織）≡CS（コミュニティスクール：学校運営協議会制度）という意識共有を行い、それぞれのリングを重ねていく作業が地域づくりそのものであると考えます。それぞれの所管である観光振興課、高齢福祉課、地域振興課、学校教育課の4課や佐渡市のシンクタンク機能を担う企画課等の各課が連携すること、つまり予算と責任は各課が持ちながら『果敢に課間連携』を推進することが、これからより一層必要になってくると考えます。三浦市政として部長制を敷いてから丸一年。部内での課間連携の重要性もさることながら、部の枠をも超えた『果敢に課間連携』という考え方が必要だと考えますが、佐渡市の見解をお聞かせください。

最後に、佐渡版コミュニティスクール（CS）のビジョンについてお尋ねします。前回の一般質問で、教育長からは『コミュニティスクールは、地域づくりの一翼を担うことができると思う』との力強いご答弁をいただきました。コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）とは、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める法律（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6）に基づいた仕組みです。

先述のDMCやCCRC、RMOとの連携により例えば、佐渡の学校給食に遊休農地を活用した野菜を提供する等が実現できると考えます。アクティブシニア層をメインターゲットとし、学校給食用の野菜や果物を遊休農地で作ってもらい、売り先は決まっており、佐渡の子どもたちが美味しく食べてくれるということに生き甲斐を見出すことができる。地産食材供給の現状を打破することができる取り組みになると考えます。つまり、DMC・CCRC・RMO・CSが連動することで佐渡の明るい未来をつくることができると確信しております。このことについて佐渡市の見解をお聞かせください。

以上で、一回目の質問を終了します。